

「社会資本整備事業の見える化」について

建設行政課 課長○神長
かみなが みやぎ
補佐○宮城 一正
つねのり かずまさ

1. 目的

沖縄の振興・発展のためには、沖縄の優位性を活かした自立型経済を構築していくことが重要であり、これを支える社会資本整備を着実に進めていく必要がある。

これを上手く進めていくためには、社会の下部構造である社会資本整備の手順を明確に示し、これと合わせて上部構造の社会・経済活動等が上手に連携・調整していく必要がある。そこで、今年度より「社会資本整備事業の見える化」として、進捗状況を分かりやすく示す、見通しを示す、情報を共有することができるよう工程表等を作成し、公表するものである。

2. 内容

所管する全ての事業である道路、ダム、港湾、空港、公園、営繕、防災、その他の8分野について事業内容を示した事業計画および目標、進捗状況、見通し等を記載した工程表を作成し、ホームページに公表した。

3. 結論

以下の①～③により、社会資本整備事業のみならず、様々な事業との調整や事業効果の把握に活用でき、さらには、沖縄21世紀ビジョン基本計画のPDCAにも活用できる。

①俯瞰的事業把握

バラバラであった情報がまとまり、全体の見通しが俯瞰的に見えるようになった。地方自治体なども同様に作成すれば、一層達成状況が明確になる。

②具体的な事業調整

他の機関における社会資本整備事業との進度調整を図る上で役に立つだけではのみならず、社会・経済活動との事業調整でも役立つ。

③効果説明

事業効果と事業計画・工程表をセットで示すことが、最も重要である。工程が進み、暫定供用など節目で事業効果の発現があれば、公表していく。

4. 今後の課題

テーマ毎、プロジェクト毎、地域毎など目的に応じてとりまとめ、進捗状況のみならず効果の発現を公表していくことが望まれる。その際、関連する他事業もできるだけ同趣旨の見える化を作成し、併せて公表してもらうことが望ましい。こうしたマネジメントツールを関係者が共有することにより、具体的かつ不確実性の少ない事業展開が可能となる。